

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山地 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山地 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高及び営業収入(百万円) (第2四半期連結会計期間)	123,096 (68,181)	106,673 (57,545)	265,758
営業利益(百万円)	20,185	12,563	40,950
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	19,375	11,488	40,026
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	11,462 (7,419)	6,955 (4,240)	23,012
当社株主に帰属する四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,244	5,442	22,840
株主資本(百万円)	205,335	217,432	215,458
総資産額(百万円)	313,287	315,289	328,006
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	82.89 (53.52)	50.17 (30.59)	166.23
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	82.89	50.17	166.23
株主資本比率(%)	65.5	69.0	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,032	706	37,915
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,351	6,550	7,646
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,343	8,600	13,254
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,956	61,574	76,451

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、一部では個人消費に回復の兆しが見られたものの、欧州の通貨危機等による世界経済の減速や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末の普及を背景としたソーシャルネットワークサービス(SNS)の成長に伴い、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大しております。また、海外では、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場も回復基調の兆しを見せておりますが、大手カジノオペレーターの多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を継続しており、今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、厳しい環境が続いておりますが、シニア世代を中心とした健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心は高まっております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「クローズ×WORST～最強伝説～」、「プロ野球ドリームナイン」を中心とするソーシャルコンテンツの登録者数が引き続き伸張したほか、ゲームソフトでは、「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)の最新作が欧米にて発売され、順調に推移しております。

健康サービス事業におきましては、体験型キャンペーンの強化と共に、「アクティブチェック」による正確な体力レベルの評価と適切なトレーニング方法の提案等を通じて、お客様の目的に沿った健康づくりをサポートする活動を進め、評価をいただいております。

ゲーミング&システム事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage 5」シリーズ等の販売が米国市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、パチスロ機の新商品「戦人～上杉謙信～」を発売いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,066億7千3百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益は125億6千3百万円(前年同期比37.8%減)、税引前四半期純利益は114億8千8百万円(前年同期比40.7%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は69億5千5百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

ソーシャルコンテンツは、「ドラゴンコレクション」の累計登録者数が650万人を突破したほか、「戦国コレクション」、「クローズ×WORST～最強伝説～」、「プロ野球ドリームナイン」等の主力コンテンツの登録者数も順調に推移し、収益に貢献いたしました。なお、優れたソーシャルコンテンツを表彰する「GREE Platform Award The first half of 2012」において、「ドラゴンコレクション」が「殿堂入り特別表彰」を、「クローズ×WORST～最強伝説～」が「総合大賞」を受賞し、多くの皆様からご支持をいただいております。また、9月に北米にてMLB(Major League Baseball)30チームすべてを収録した「MLB DREAM NINE(MLBドリームナイン)」の配信を開始し、海外プラットフォームへの展開を進めております。

ゲームソフトでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2013」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2013」)を9月に欧米向けに発売し、順調に推移いたしました。本タイトルは米国にて開催された「Electric Entertainment Expo2012(E3)」や、欧州で開催された「gamescom 2012」に出展し、人気を博しております。また、「パワフルプロ野球」シリーズの最新作「実況パワフルプロ野球2012」を発売したほか、本年度でシリーズ開始から25周年を迎え、多くの皆様から長きにわたりご支持をいただいている「メタルギア」シリーズでは、「METAL GEAR SOLID HD EDITION」のリピート販売が、堅調に推移いたしました。

アミューズメント機器では、「e-AMUSEMENT Participation」(ユーザーのプレー代金をオペレーターとシェアする方式)に対応したタイトルとして、「麻雀格闘倶楽部 ultimate version」が引き続き堅調に推移したほか、「beatmania DX 20 tricoro」(ビートマニア ツーディーエックス 20 トリコロ)、「jubeat saucer」(ユビート ソーサー)を含め3タイトルが9月より新たに稼働し、継続的な収益獲得に貢献いたしました。また、前年度に稼働を開始したカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」や「Venus Fountain」も引き続き好評を博してお

ります。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズがグローバルで順調に推移いたしました。以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は526億9千1百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

（健康サービス事業）

市場環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心は高まっております。そのような状況の下、コナミスポーツクラブでは、新たなコンセプト「トータル健康パートナー」を掲げ、単なる運動するための場所としてではなく、子どもからお年寄りまですべてのお客様にとって健康やカラダについて一番頼りになる存在を目指し、新たなサービスを展開しております。

本年7月下旬から開催されたロンドンオリンピックにおきましては、日本代表選手としてKONAMI体操競技部、KONAMI水泳競技部から出場した4名全員がメダルを獲得しました。オリンピック関連報道での盛り上がりと共に、全社をあげた応援イベントやテレビCM放映等を通じ、「トータル健康パートナー」の認知拡大を図りました。

また、これまでスポーツクラブを利用したことがなかったお客様にもコナミスポーツクラブに足を運んでいただくことを目的に、体験型キャンペーンの強化と共に、「アクティブチェック」による正確な体力レベルの評価と適切なトレーニング方法の提案等を通じて、お客様の目的に沿った健康づくりをサポートする活動を進め、評価をいただいております。さらに、日本国内のマスターライセンス保持者として独占展開する、世界的人気を誇るダンスフィットネスプログラム「ジャザサイズ」のフランチャイズ施設の更なる拡大を図るため、モデル施設となる直営施設「ジャザサイズ横浜フィットネスセンター」（神奈川県横浜市）を9月にオープンいたしました。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、「赤穂市民総合体育館」（兵庫県赤穂市）、「総社市スポーツセンター」（岡山県総社市）、「川越市なぐわし公園PiKOA」（埼玉県川越市）等の運営受託を新たに開始し、地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は403億3千5百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」や、メカニカルスロットマシン「Advantage 5」及び「Advantage Revolution」等が好評を博しているほか、パーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア方式）による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、オセアニア市場では引き続き「Podium」の販売を進めるとともに、欧州、中南米、アジア及びアフリカ市場でも代理店網を整備し、拡販を進めております。

なお、オーストラリアで開催されました展示会「オーストラレーシアン・ゲーミング・エキスポ 2012」に、新コンテンツを「Podium」に搭載して出展したほか、演出面が好評の「Advantage 5」、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」、新機能を追加して商品力を強化した「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」等、各市場に対応した幅広い商品ラインナップを披露し、高い評価を得ました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は113億9千3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（遊技機事業）

パチスロ機の新商品として、9月にKPE株式会社よりパチスロファンからの支持も高い戦国武将をテーマとした「戦人～上杉謙信～」を発売し、市場の評価をいただいております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は26億4千3百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

（日本）

デジタルエンタテインメント事業において、当社グループが展開する「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「クローズ×WORST～最強伝説～」、「プロ野球ドリームナイン」を始めとするソーシャルコンテンツ全体の累計登録者数が2,600万人を突破し、順調に推移しております。また、ゲームソフトでは、「METAL GEAR SOLID HD EDITION」や「ウイニングイレブン」のリピーター販売が収益に貢献しております。アミューズメント機器では、「beatmania DX 20 tricoro」、「jubeat saucer」等の「e-AMUSEMENT Participation」タイトルが新たに稼働を開始し、継続的な収益獲得に貢献しております。カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移いたしました。

健康サービス事業では、新たに入会いただくお客様に対し、体験型のキャンペーンの強化と共に、「アクティブチェック」による正確な体力レベルの評価と適切なトレーニング方法の提案等を通じてお客様の目的に沿った健康づくりをサポートする活動を進め、評価をいただいております。

遊技機事業においては、パチスロ機の新商品「戦人～上杉謙信～」を発売いたしました。

以上の結果、日本における当第2四半期連結累計期間の売上高は868億1千7百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

（米国）

デジタルエンタテインメント事業において、9月に「ウイニングイレブン」シリーズ最新作「Pro Evolution Soccer 2013」が発売され、南米を中心に好調に推移しております。また、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズも順調に推移いたしました。また、ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」や、メカニカルスロットマシン「Advantage 5」及び「Advantage Revolution」等の販売とパーティシペーションによる収入が増加し、順調に推移いたしました。

以上の結果、米国における当第2四半期連結累計期間の売上高は178億5千6百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（欧州）

デジタルエンタテインメント事業において、「ウイニングイレブン」シリーズ最新作「Pro Evolution Soccer 2013」が発売され、堅調に推移しております。

以上の結果、欧州における当第2四半期連結累計期間の売上高は57億3千万円（前年同期比46.1%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

デジタルエンタテインメント事業において、「ウイニングイレブン」シリーズ最新作「WORLD SOCCER Winning Eleven 2013」や、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移しております。また、ゲーミング&システム事業におきましては、オセアニア市場で引き続き「Podium」の販売を進めているほか、アジア市場においても代理店網を整備し、拡販を進めております。

以上の結果、アジア・オセアニアにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は28億4千9百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して148億7千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には615億7千4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、7億6百万円（前年同期比90.0%減）となりました。これは主として、売上債権及び仕入債務に係る収支が増加した一方、四半期純利益の減少や法人税等の納税額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は65億5千万円（前年同期比95.5%増）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したことや営業譲受による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、86億円（前年同期比3.1%増）となりました。これは主として、配当金の支払額が増加したことや、セール・アンド・リースバック取引による収入が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(買収防衛策について)

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することももちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の方々に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 の基本方針の実現に資するものと考えております。

. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用をより一層目指し、後記 (b) の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年の創業以来、今日までの約40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社の制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。

当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

. 具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」と「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めております。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」と「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、取締役7名中3名を社外取締役とするとともに、4名の監査役を全員社外監査役とす

る役員構成としており、取締役の任期については1年としております。また、米国企業改革法（SOX法）に対応した内部統制体制の維持・強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を制定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み
当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そこで当社は、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会の決議を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様にご意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです。（以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。）

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。

大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。

いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルールの遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

・株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしています。

・外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができます。

のとします。

・合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

・買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、平成20年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

・デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.konami.co.jp/zaimu/1006/release_japanese.pdf）に掲載しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、170億8千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人上月スポーツ・教育財団	東京都港区北青山1-2-7	15,800	11.01
コウツキホールディング	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,700	10.94
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,345	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,086	7.03
コウツキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,017	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,568	1.79
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,239	1.56
ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースバシフィックリミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	1,959	1.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,609	1.12
計	-	73,374	51.13

(注) コナミ株式会社が保有する自己株式は、4,880千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,880,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,934,900	1,379,295	-
単元未満株式	普通株式 684,400	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,379,295	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	4,880,700	-	4,880,700	3.40
計	-	4,880,700	-	4,880,700	3.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	76,451	61,574
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)		
-平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在の貸倒引当金はそれぞれ380百万円及び210百万円	33,647	26,339
棚卸資産	22,121	26,586
繰延税金資産	20,503	19,438
前払費用及びその他の流動資産	9,243	13,849
流動資産合計	161,965	147,786
有形固定資産	62,251	62,791
投資及びその他の資産		
市場性のある有価証券	429	365
関連会社に対する投資	2,184	2,183
識別可能な無形固定資産	41,283	42,228
営業権	21,875	21,852
差入保証金	26,827	26,954
繰延税金資産	976	967
その他の資産	10,216	10,163
投資及びその他の資産合計	103,790	104,712
資産合計	328,006	315,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,300	3,452
1年内返済予定の長期借入債務	5,000	5,000
リース債務	2,458	2,301
支払手形及び買掛金	16,290	14,174
未払税金	10,449	5,778
未払費用	19,993	16,172
前受収益	5,595	6,392
その他の流動負債	5,805	5,980
流動負債合計	67,890	59,249
固定負債		
長期借入債務(1年内返済予定分を除く)	5,000	-
リース債務	24,803	23,703
未払退職・年金費用	1,641	1,617
繰延税金負債	4,024	4,237
その他の固定負債	8,928	8,708
固定負債合計	44,396	38,265
負債合計	112,286	97,514
契約債務及び偶発債務		
契約債務及び偶発債務		
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,399	47,399
普通株式 - 無額面:		
授権株式数 450,000,000株		
発行済株式数 平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在 143,500,000株		
自己株式を除く発行済株式数		
平成24年3月31日現在 138,620,152株		
平成24年9月30日現在 138,619,273株		
資本剰余金	74,175	74,175
利益準備金	284	284
利益剰余金	107,565	111,054
その他の包括利益(損失)累計額	2,719	4,232
自己株式 - 取得原価	11,246	11,248
平成24年3月31日現在 4,879,848株		
平成24年9月30日現在 4,880,727株		
株主資本合計	215,458	217,432
非支配持分	262	343
純資産合計	215,720	217,775
負債及び純資産合計	328,006	315,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	61,559	45,965
サービス及びその他の収入	61,537	60,708
売上高及び営業収入合計	123,096	106,673
営業費用		
製品売上原価	37,007	26,483
サービス及びその他の原価	41,778	43,725
販売費及び一般管理費	23,791	23,902
震災関連損失	335	-
営業費用合計	102,911	94,110
営業利益	20,185	12,563
その他の収益(費用)		
受取利息	118	91
支払利息	726	678
為替差損益 - 純額	195	369
その他 - 純額	7	119
その他の収益(費用) - 純額	810	1,075
税引前四半期純利益	19,375	11,488
法人税等	7,841	4,465
持分法投資利益 - 純額	2	13
非支配持分控除前四半期純利益	11,536	7,036
非支配持分帰属利益	74	81
当社株主に帰属する四半期純利益	11,462	6,955

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	11,536	7,036
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額	2,342	1,542
売却可能な有価証券の未実現評価損益	3	27
年金債務調整額	121	2
その他の包括利益(損失)合計	2,218	1,513
四半期包括利益	9,318	5,523
非支配持分帰属四半期包括利益	74	81
当社株主に帰属する四半期包括利益	9,244	5,442

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	82.89円	50.17円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	82.89円	50.17円
加重平均発行済株式数	138,272,696株	138,619,565株
潜在株式調整後発行済株式数	138,272,696株	138,619,565株

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	36,123	26,699
サービス及びその他の収入	32,058	30,846
売上高及び営業収入合計	68,181	57,545
営業費用		
製品売上原価	20,805	15,516
サービス及びその他の原価	21,199	22,305
販売費及び一般管理費	12,962	12,541
震災関連損失	54	-
営業費用合計	55,020	50,362
営業利益	13,161	7,183
その他の収益(費用)		
受取利息	78	37
支払利息	368	333
為替差損益 - 純額	199	40
その他 - 純額	3	4
その他の収益(費用) - 純額	492	340
税引前四半期純利益	12,669	6,843
法人税等	5,220	2,571
持分法投資利益 - 純額	13	10
非支配持分控除前四半期純利益	7,462	4,282
非支配持分帰属利益	43	42
当社株主に帰属する四半期純利益	7,419	4,240

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	7,462	4,282
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額	1,697	274
売却可能な有価証券の未実現評価損益	10	15
年金債務調整額	107	1
その他の包括利益(損失)合計	1,580	288
四半期包括利益	5,882	3,994
非支配持分帰属四半期包括利益	43	42
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,839	3,952

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	53.52円	30.59円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	53.52円	30.59円
加重平均発行済株式数	138,626,201株	138,619,356株
潜在株式調整後発行済株式数	138,626,201株	138,619,356株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	11,536	7,036
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	4,718	4,726
貸倒引当金の純増減()	67	177
有形固定資産除売却損益()	215	59
持分法投資損益()	2	13
繰延税額	1,531	1,034
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増()減	7,519	6,782
棚卸資産の純増()減	6,810	5,193
未収入金の純増()減	305	42
前払費用の純増()減	65	995
支払手形及び買掛金の純増減()	3,368	1,868
未払税金及び未収税金の純増減()	622	7,947
未払費用の純増減()	55	2,495
前受収益の純増減()	5,634	925
前受金の純増減()	126	88
預り金の純増減()	148	2
その他 - 純額	497	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032	706

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	5,100	5,306
有形固定資産の売却による収入	5	1
差入保証金の純増()減	320	9
定期預金の純増()減	1,412	-
営業譲受による支出	-	1,245
その他 - 純額	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,351	6,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減()	1,500	1,152
社債の償還による支出	5,000	5,000
リース債務の元本返済による支出	1,140	1,291
配当金の支払	2,229	3,460
自己株式の取得による支出	22	3
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,547	-
その他 - 純額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,343	8,600
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	923	433
現金及び現金同等物の純増減()額	5,585	14,877
現金及び現金同等物の期首残高	59,541	76,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,956	61,574

(四半期連結財務諸表注記)

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の四半期連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

(1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権の償却、減損における差異により生じております。

(2) 未払退職・年金費用

当社及び子会社は、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。なお、制度の一部は、複数事業主による確定給付型制度として、各期間における要拠出額に基づいた純年金費用を認識しております。

(3) 社内利用目的のソフトウェア開発費

当社及び子会社は、社内利用目的のソフトウェア開発費について、プロジェクトの計画段階及び導入後段階に発生するコストを費用処理し、アプリケーションの開発段階に発生するコストは資産計上しております。

2. 組替

前第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

3. 新規に適用された会計基準

当社及び子会社は、平成24年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board)会計基準編纂書(Accounting Standard Codification、以下「ASC」)の改正(Accounting Standard Update、以下「ASU」)2011-05「包括利益の表示(Presentation of Comprehensive Income)」及びASU2011-12「ASU2011-05におけるその他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期(Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income in ASU2011-05)」により更新されたASC220「包括利益(Comprehensive Income)」を適用しております。ASU2011-05は、資本勘定計算書にその他の包括利益の構成要素を表示する選択肢を削除し、当期純利益及びその他の包括利益について、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しております。また、ASU2011-12は、ASU2011-05の規定のうち、その他の包括利益累計額から当期純利益へ振り替えた項目の表示に関する規定の適用日を延期しております。なお、ASU2011-05及びASU2011-12の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

4. 棚卸資産

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日) 金額(百万円)
商品及び製品	7,158	8,029
仕掛品	10,078	13,880
原材料及び貯蔵品	4,885	4,677
合計	22,121	26,586

5. 有形固定資産

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日) 金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額：		
土地	14,532	14,514
建物及び構築物	75,301	76,060
工具器具備品	25,050	25,104
建設仮勘定	182	1,921
合計	115,065	117,599
差引：減価償却累計額	52,814	54,808
有形固定資産合計 - 純額	62,251	62,791

6. 買収

平成24年7月2日に、当社の連結子会社である4K Acquisition Corp. (現4K Media Inc.) は、デジタルエンタテインメント事業におけるコンテンツの強化・拡充を図るため、テレビ番組・映画等の制作事業やコンテンツのライセンス事業等を行っている4Kids Entertainment, Inc.と資産買収契約を締結し、同社の保有するコンテンツの商品化権等の資産を1,164百万円の現金で取得いたしました。

取得日における取得した資産の金額は以下のとおりであります。なお、当社及び子会社は、取得価額を取得資産へ配分しておりますが、現時点では完了しておりません。

	金額(百万円)
流動資産	116
有形固定資産	7
識別可能な無形固定資産	1,018
その他の資産	23
取得資産計	1,164

当該取得日から当第2四半期会計期間末までの4K Media Inc.の経営成績は重要ではありません。また、プロ・フォーマ情報は、当該取得が四半期連結財務諸表に与える影響が重要ではないため、開示を省略しております。

7. 退職給付制度

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における当社及び国内子会社の制度による退職給付費用の純額には、次のものが含まれております。なお、当社及び国内子会社は、前連結会計年度において、確定給付型の退職給付制度を廃止し、あるいは確定拠出型の退職給付制度へ移行しております。また、一部の国内子会社は、前第2四半期連結累計期間において希望退職者の募集等を実施し、早期退職関連費用を計上しております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 金額(百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) 金額(百万円)
勤務費用	132	-
退職給付債務の利息費用	15	-
年金資産の期待運用収益	14	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異の費用処理額	20	-
清算損益	-	3
早期退職関連費用	648	-
純給付費用	801	3

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	66	-
退職給付債務の利息費用	8	-
年金資産の期待運用収益	7	-
数理計算上の差異の費用処理額	10	-
清算損益	-	0
早期退職関連費用	422	-
純給付費用	499	0

8. 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成23年3月31日現在の残高	193,914	4,493	198,407
当社株主への配当金	2,231	-	2,231
自己株式	5,047	-	5,047
非支配持分との資本取引及びその他	639	4,356	4,995
包括利益			
四半期純利益	11,462	74	11,536
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	2,342	-	2,342
売却可能な有価証券の未実現評価損益	3	-	3
年金債務調整額	121	-	121
四半期包括利益	9,244	74	9,318
平成23年9月30日現在の残高	205,335	211	205,546

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成24年3月31日現在の残高	215,458	262	215,720
当社株主への配当金	3,466	-	3,466
自己株式	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	6,955	81	7,036
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	1,542	-	1,542
売却可能な有価証券の未実現評価損益	27	-	27
年金債務調整額	2	-	2
四半期包括利益	5,442	81	5,523
平成24年9月30日現在の残高	217,432	343	217,775

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成23年6月30日現在の残高	199,511	168	199,679
自己株式	15	-	15
包括利益			
四半期純利益	7,419	43	7,462
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	1,697	-	1,697
売却可能な有価証券の未実現評価損益	10	-	10
年金債務調整額	107	-	107
四半期包括利益	5,839	43	5,882
平成23年9月30日現在の残高	205,335	211	205,546

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成24年6月30日現在の残高	213,480	301	213,781
自己株式	0	-	0
包括利益			
四半期純利益	4,240	42	4,282
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	274	-	274
売却可能な有価証券の未実現評価損益	15	-	15
年金債務調整額	1	-	1
四半期包括利益	3,952	42	3,994
平成24年9月30日現在の残高	217,432	343	217,775

9. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)

これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)

当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)

市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)

当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)

主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価値は、取引の相手方または第三者から入手した見積りに基づいております。

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	429	429	365	365
長期借入債務 - 1年以内返済額含む	10,000	10,035	5,000	5,024
デリバティブ：				
先物為替予約：				
資産	-	-	-	-
負債	0	0	-	-

(見積公正価値の限界)

公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常の取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット（指標）によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

（経常的に公正価値で測定される資産及び負債）

平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末（平成24年3月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	429	-	-	429
資産合計	429	-	-	429
負債：				
金融派生商品	-	0	-	0
負債合計	-	0	-	0

区分	当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	365	-	-	365
資産合計	365	-	-	365
負債	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

金融派生商品は先物為替契約によるものであります。レベル2の金融派生商品は取引の相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観測可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

なお、平成24年3月31日及び平成24年9月30日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル3に分類されるものはありませんでした。

11. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	ソーシャルコンテンツ、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
遊技機事業	パチスロ機及びぱちんこ機用液晶ユニット等の制作、製造及び販売

(注) 1. 全社の項目は、主に本社費用より構成されております。

2. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

3. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

以下の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社及び子会社の経営成績を評価するため、また、セグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,767	41,464	10,543	13,322	-	123,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	343	114	-	3	460	-
計	58,110	41,578	10,543	13,325	460	123,096
営業費用	43,003	40,493	7,790	9,636	1,989	102,911
営業損益	15,107	1,085	2,753	3,689	2,449	20,185

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,317	40,321	11,393	2,642	-	106,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	374	14	-	1	389	-
計	52,691	40,335	11,393	2,643	389	106,673
営業費用	40,992	38,971	8,543	2,433	3,171	94,110
営業損益	11,699	1,364	2,850	210	3,560	12,563

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,827	21,309	5,445	9,600	-	68,181

	デジタルエン タテインメン ト事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	11	-	3	195	-
計	32,008	21,320	5,445	9,603	195	68,181
営業費用	22,960	20,518	3,927	6,649	966	55,020
営業損益	9,048	802	1,518	2,954	1,161	13,161

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

	デジタルエン タテインメン ト事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,655	20,613	6,188	1,089	-	57,545
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	216	5	-	1	222	-
計	29,871	20,618	6,188	1,090	222	57,545
営業費用	23,364	19,936	4,367	1,284	1,411	50,362
営業損益	6,507	682	1,821	194	1,633	7,183

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,495	13,938	3,729	2,934	123,096	-	123,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,090	667	194	114	5,065	5,065	-
計	106,585	14,605	3,923	3,048	128,161	5,065	123,096
営業費用	88,877	12,118	4,211	2,828	108,034	5,123	102,911
営業損益	17,708	2,487	288	220	20,127	58	20,185

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,478	16,957	5,655	2,583	106,673	-	106,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,339	899	75	266	6,579	6,579	-
計	86,817	17,856	5,730	2,849	113,252	6,579	106,673
営業費用	77,142	14,933	5,837	2,852	100,764	6,654	94,110
営業損益	9,675	2,923	107	3	12,488	75	12,563

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,855	7,201	1,803	1,322	68,181	-	68,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	388	169	31	2,765	2,765	-
計	60,032	7,589	1,972	1,353	70,946	2,765	68,181
営業費用	47,880	6,304	2,308	1,269	57,761	2,741	55,020
営業損益	12,152	1,285	336	84	13,185	24	13,161

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,280	9,670	4,186	1,409	57,545	-	57,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,657	474	24	245	4,400	4,400	-
計	45,937	10,144	4,210	1,654	61,945	4,400	57,545
営業費用	40,983	8,146	4,049	1,653	54,831	4,469	50,362
営業損益	4,954	1,998	161	1	7,114	69	7,183

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

12. 契約債務及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及び子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成24年9月30日現在、当社及び子会社は約17,511百万円の有形固定資産及びその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

配当に関する事項

平成24年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....3,465百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....25円00銭
- (ハ) 基準日.....平成24年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....平成24年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。